

令和6年度調達等合理化計画に基づく点検及び評価について(報告)

1. 調達等合理化計画の実施状況について

令和6年度の調達に当たっては、真にやむを得ないものを除き、引き続き競争性等の確保を図るため、仕様書条件の見直し、説明会から入札等の締切りまでの十分な期間確保等、事業者の入札参加の拡大を図り、全ての案件について競争的手法を取り入れた契約を締結した。

「競争性のない随意契約」は、供給元が限られる案件が2件となっている。

表1 令和6年度の(独)工業所有権情報・研修館の調達全体像 (単位：件、億円)

	令和5年度		令和6年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	83.7%	75.2%	75.0%	95.8%	51.2%	27.7%
	82	83.0	42	23.0	-40	-60.0
企画競争・公募	15.3%	24.7%	21.4%	3.8%	80.0%	3.3%
	15	27.3	12	0.9	-3	-26.4
競争性のある契約 (小計)	99.0%	99.9%	96.4%	99.6%	55.7%	21.7%
	97	110.3	54	23.9	-43	-86.4
競争性のない随意 契約	1.0%	0.1%	3.6%	0.4%	200.0%	100.0%
	1	0.1	2	0.1	1	0.0
合 計	100%	100%	100%	100%	57.1%	21.7%
	98	110.4	56	24	-42	-86.4

1. 少額契約を除く。また、各案件の契約件数・金額は、総務省基準により最初の支出が属する年度（令和5年度契約分を含む）のものとして整理。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

3. 比較増減の％は、令和6年度の対5年度伸率である。

4. 令和5年度及び令和6年度の上段％は、当該年度の割合である。

表2 令和6年度の(独)工業所有権情報・研修館の一次応札・応募状況 (単位：件、億円)

		令和5年度	令和6年度	比較増△減
2 者以上	件数	80.4%	77.8%	53.8%
		78	42	-36
	金額	54.5%	58.3%	16.7%
		60	10	-50
1 者以下	件数	19.6%	22.2%	63.2%
		19	12	-7
	金額	45.5%	41.7%	28.0%
		50	14	-36
合 計	件数	100%	100%	55.7%
		97	54	-43
	金額	100%	100%	21.8%
		110	24	-86

※表1の脚注と同じ。

2. 重点的に取り組む分野

(1) 一者応札・応募の低減に向けた取り組み

①入札公告期間の十分な確保及び入札可能な事業者に積極的に情報提供を実施し、令和6年度対象案件のうち、過年度において一者応札であった案件8件のうち3件について、一者応札が改善された。

②入札説明書を来館せずWeb上でも入手できるよう、引き続きホームページに掲載しダウンロード形式による交付を継続することにより、電子媒体と紙媒体いずれの形でも入手できるようにした。その結果、入札説明書のweb交付率は約99.27%であり、事業者が入札情報を入手しやすい環境整備に繋がっている。また、入札説明会について、来館せずに参加できるよう、インターネットによる非対面式と対面形式を併用する形式で実施した。その結果、Web参加率は全体で75%となっており、ユーザーニーズに応えた環境整備に繋がっている※

※調達案件周知方法等の環境改善状況（令和6年度入札公告案件）は表3の通り。

③令和6年8月より、調達予定情報を作成し、当該入札公告が案内されるより前にホームページにて公表し、事業者が計画的に入札への準備が出来るよう事前の情報提供を24件行った。

(2) 競争性のない随意契約における妥当性の検証

①やむを得ず競争性のない随意契約とした2件については、契約審査委員会を開催し、妥当性を検証のうえ、随意契約を行った。

②少額随意契約以外の随意契約による調達を行った14件（企画競争12件、競争性のない随意契約2件）について、契約金額等をホームページに公表し、透明性の確保を行った。

表 3 調達案件周知方法等の環境改善状況（令和 6 年度入札公告案件）（単位：者）

項番	新規 / 継続	調達件名	入札説明書交付者数				入札説明会参加者数				応札者数	
				内 Web	前回 実績	内 Web		内 Web	前回 実績	内 Web		前回 実績
1	新規	INPIT 知財支援基盤整備事業	14	14	－	－	3	3	－	－	2	－
2		次期知財 e ラーニングシステムの利便性向上に向けた調査事業	15	15	－	－	7	7	－	－	4	－
3		特許情報を活用した大学等の企業連携促進調査研究事業	12	12	－	－	4	3	－	－	1	－
4		クラウド型 DDoS 攻撃対策サービス	2	2	－	－	1	0	－	－	1	－
5		女子生徒向け知財キャリア講習会開催運営業務	16	16	－	－	6	6	－	－	3	－
6		人事労務管理のための電子システム導入・運用業務	8	8	－	－	3	3	－	－	1	－
7		地域ブロック担当者用執務室の什器等一式の購入	2	2	－	－	－	－	－	－	2	－
8		Tableau Cloud ライセンスの購入	5	5	－	－	－	－	－	－	1	－
9		INPIT 外国出願補助金事務局事業	10	10	－	－	5	2	－	－	3	－
10	継続	令和 6 年度知的財産権制度説明会(初心者向け)の説明会資料提供業務	12	11	6	6	2	1	3	0	2	2
11		関西ビジネス知財フォーラム 2024 開催運営業務	21	21	9	9	2	2	2	2	6	2
12		令和 6 年度(独)工業所有権情報・研修館情報セキュリティ監査支援業務	17	17	11	10	3	2	3	1	3	2
13		グローバル知財戦略フォーラム 2025 開催運営業務	18	18	12	12	3	3	3	3	2	2
14		令和 7 年外国雑誌「Nature Materiars(GBR)」外 1 タイトルの購入	3	3	2	2	－	－	－	－	2	2
15		公開特許公報 IPC インバーテッドファイル作成事業	4	4	3	3	3	2	2	1	3	2
16		登録実用新案公報書誌データ作成事業	9	9	7	7	3	2	2	1	3	2
17		開放特許情報データベース等提供事業	11	11	8	－	4	4	7	－	1	2
18		特許公報等書誌データ作成事業	8	8	6	6	4	3	3	2	1	3
19		英語版 F ターム付与マニュアル等作成事業	4	4	5	5	3	1	3	0	3	3
20		令和7年度研修テキスト等の複写印刷及び製本業務	11	11	12	12	－	－	－	－	4	3
21		新製品カタログの収集	5	4	5	5	2	0	3	2	4	4
22		令和 7 年度パテントコンテスト及びデザインパテントコンテスト運営支援業務	8	8	12	12	4	2	4	3	3	3
23		令和 7 年度内国雑誌「I'm home(アイムホーム)」外 251 タイトルの購入	2	2	3	3	－	－	－	－	2	1
24		役員秘書業務(労働者派遣)	5	5	6	6	－	－	－	－	4	3
25		令和 7 年度調査業務実施者育成研修面接評価第一、第二 運営関連業務	6	6	6	6	4	2	5	5	3	2
26		特許情報プラットフォームパンフレット外4点の作成、印刷及び配送	20	20	18	18	－	－	－	－	4	3
27		令和 7 年度新興国等における知的財産関連情報の調査	8	8	6	6	2	2	3	3	1	3
28		知財マネジメント人材育成教材の開発、普及及び利活用促進業務委託事業	10	10	9	9	2	2	1	1	2	1
29		令和 7 年度「知財力開発校支援事業」運営支援委託業務	8	8	14	14	2	2	3	2	1	1
新規のみの合計			84	84	－	－	29	24	－	－	18	－
継続のみの合計			190	188	160	151	43	30	47	26	54	46
新規・継続合計			274	272	－	－	72	54	－	－	72	－

3. 調達に関するガバナンスの徹底

(1) 調達に関する内部統制の徹底

調達に対するガバナンスの徹底については、調達等合理化計画に基づき、工業所有権情報・研修館会計規程第34条に基づき「随意契約の方法によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から、契約審査委員会を以下のとおり着実に実施した。※括弧書きは参考（前々年度以前の実績）

- ・契約審査委員会

案件数：25 件（令和5年度 43 件、令和4年度 29 件）

開催数：19 回（令和5年度 25 回、令和4年度 18 回）

(2) 内部統制徹底のための調達マネジメント

内部統制徹底のための調達マネジメントについては、調達等合理化計画に基づき、事業の特性、緊急性や重要度を把握、これまでの実施状況等も踏まえ、事業目的、予算規模、契約方式等について、業務の有効性及び効率性、リスク評価の観点等について、調達検討会において検討を着実に実施した。

- ・調達検討会

案件数：25 件（令和5年度 37 件、令和4年度 27 件）

開催数：20 回（令和5年度 22 回、令和4年度 19 回）

(3) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組については、調達等合理化計画に基づき、調達に係る契約から検収業務について、「会計規程」、「契約事務取扱要領」、「検収事務の適正な執行の運用について」について再度の周知徹底や倫理研修の実施、内部監査制度を有効に利用したリスク評価等、意識の醸成を図るため、以下①から③の取組を着実に実施し、不祥事及びリスクは確認されなかった。

① 内部監査の実施 4 回（令和5年度 5 回、令和4年度 4 回）

② 内部統制研修 1 回（令和5年度 1 回、令和4年度 1 回）

③ 転入者への周知 随時（令和5年度 随時、令和4年度 随時）